

国営農地再編整備事業 ^{うき}宇城地区

事業の概要

本事業は、熊本県の中央部に位置する宇城市の 793ha の水田地帯において、区画整理及び農業用排水施設を一体的に整備し、農業生産性の高い基盤の形成と排水改良による湛水被害の防止を通じ、農業の振興、耕作放棄地の解消・発生防止、水田の汎用化と農作業の効率化を図るものである。

事業の目的・必要性

本地区は、水稻を中心に、施設野菜、露地野菜などを組み合わせた農業経営が展開されており、ほ場作業の効率化による作物生産コストの低減、ブロッコリー、ミニトマトなどの高収益作物の生産拡大等による産地収益力の向上を推進することとしている。

しかし、旧干拓地であるため、区画が狭小であり、また、水路の管理水位が高く、これに起因した農地の排水不良や降雨による湛水被害も生じているほか、担い手不足、農業従事者の高齢化により、耕作放棄地が増加し、地域農業の発展における阻害要因となっている。

このため、本事業では、区画整理及び農業用排水施設を一体的に整備し、耕作放棄地の解消・発生防止、排水改良による湛水被害の防止・水田の汎用化、農作業の効率化を図るとともに、担い手への農地の利用集積等による経営規模の拡大を図り、地域農業の振興を基幹とした総合的な地域の活性化に資することを目的とする。

事業の効率性

・総費用総便益比の算定

区 分	算定式	数 値	備 考
総費用(現在価値化)	①＝②＋③	31,450百万円	
当該事業による費用	②	23,599百万円	当該事業費35,000百万円
その他費用	③	7,851百万円	
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）	④	55年	工事期間 令和2～16年度
総便益額(現在価値化)	⑤	36,292百万円	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.15	

（注1）総費用とは当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用であり、評価期間中の施設の資産価額、整備費等である。

（注2）百万円単位で四捨五入しているため、数値は算定結果と合わない場合がある。

（注3）数値は土地改良法に基づく手続を経て確定するため、現時点では暫定値である。

・年効果額（便益額）

本事業の実施により、区画整理及び排水機場が整備されることによって、事業を実施しなかった場合と比較して、年間 2,618 百万円相当の事業効果が見込まれ、農業経営の安定が図られる。

作物生産効果	747 百万円
営農経費節減効果	1,320 百万円
維持管理費節減効果	4 百万円
耕作放棄防止効果	38 百万円
災害防止効果（農業関係資産・一般資産・公共資産）	223 百万円
その他の効果（国産農産物安定供給効果）	286 百万円
計	2,618 百万円

（注）百万円単位で四捨五入しているため、数値は算定結果と合わない場合がある。

日程・手続

令和元年度から、土地改良法に基づく土地改良事業計画の概要の公告等の手続きが開始される予定である。

事業に対する決議

平成 31 年 3 月 19 日に国営緊急農地再編整備事業「宇城地区」推進協議会（構成：宇城市、宇城市農業委員会、熊本宇城農業協同組合、松橋町外一ヶ町土地改良区等）において、令和 2 年度事業着工要望について決議された。

その他

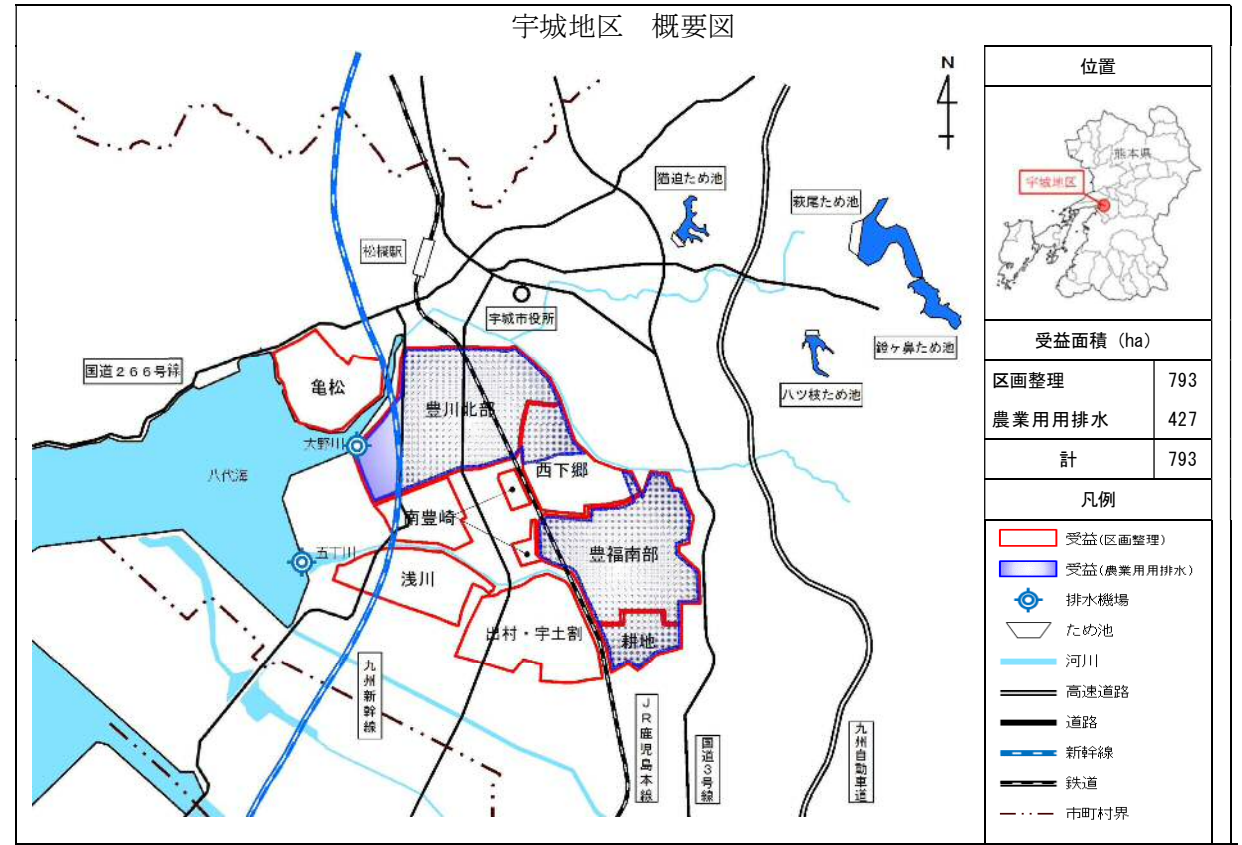
- 事業推進体制
平成 29 年 5 月 17 日に国営緊急農地再編整備事業「宇城地区」推進協議会を設立し、事業を推進。（構成：宇城市、宇城市農業委員会、熊本宇城農業協同組合、松橋町外一ヶ町土地改良区等）
- 維持管理体制
平成 31 年 3 月 19 日に国営緊急農地再編整備事業「宇城地区」推進協議会において、宇城市及び宇城市土地改良区（仮称）が維持管理することで合意。
- 営農支援体制
熊本宇城農業協同組合、宇城市、熊本県などから構成される国営緊急農地再編整備事業「宇城地区」推進協議会営農部会において、営農支援体制を整備。

評価担当部局

農村振興局農地資源課

概要図

1. 受益面積	793ha		
2. 受益者数	1, 078人		
3. 主要工事計画	工種	数量	事業費
	区画整理	793ha	30, 009百万円
	排水機場（新設）	2箇所	4, 991百万円
4. 国営総事業費	35, 000百万円		



令和2年度新規地区採択チェックリスト

(2) 国営農地再編整備事業

(局名：九州農政局) (地区名：宇城^{うき})

1. 必須事項

項 目	評 価 の 内 容	判定
1. 事業の必要性が明確であること。 (必要性)	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善等の観点から当該事業を必要とすること。	☐
2. 技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	☐
3. 事業の効率性が十分見込まれること。 (効率性)	・当該事業のすべての効用がそのすべての費用を償うこと。	☐
4. 受益者負担の可能性が十分であること。 (公平性)	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	☐
5. 環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	☐
6. 事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	☐

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（ ）には、主として考えられる観点を記述している。

令和2年度新規地区採択チェックリスト

(2) 国営農地再編整備事業

(局名：九州農政局) (地区名：宇城^{うき})

2. 優先配慮事項 【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	—	○ ○	A
有効性	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	労働時間短縮率	%	49.5	A
			営農経費縮減率	%	68.2	A
			省力化技術の導入	—	A	A
			水田における大区画ほ場の割合	%	94.6	A
			担い手の米の生産コスト	円/60kg	9,300	A
		産地収益力の向上	生産額（主食用米を除く）に占める高収益作物の割合	%	97.7	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	86.1	A
			担い手への面的集積（集約化）率	%	86.1	A
		農地の確保・有効利用	耕地利用率、作付率の増加ポイント	%	147.7	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	7,683	A
		農業の高付加価値化	農業の高付加価値化	—	A	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	—	A	A

【事業の実施環境等】

評 価 項 目			評 価 指 標	単位	評価 結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の 実施環 境等	環境への配 慮	生態系	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	—	a a a	A
		景観	①環境情報協議会等の意見を踏まえた景観配慮 ②景観に配慮した計画について、地域住民の参加や地域住民との合意形成 ③景観の保全を目的とした維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	—	a a a	A
	関係計画との連携		関係都道府県や市町村の農業振興計画と本事業との整合性	—	A	A
	関係機関との連携		農地中間管理機構と連携	—	A	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議（予備）の状況 ②道路管理者との協議（予備）の状況 ③その他着工前に重要な協議（予備）の状況	—	a a a	A
	関連事業との調整		①事業主体から概略構想（関連事業調書）の提出 ②共同事業（事業内容、事業費、アロケーション等）の事前了解	— —	— —	—
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況	—	a a	A
	事業推進体制		①事業推進協議会の設立 ②事業推進協議会から着工要望の提出	—	a a	A
	維持管理体制		①予定管理者の合意 ②維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	—	a a	A
	営農推進体制・ 環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等（営農支援体制）の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況	—	a a a	A
	緊急性		道路や河川等との一体施行や土地利用調整を伴う場合の調整状況	—	—	—
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	—	A	A

令和2年度新規地区採択チェックリスト

(2) 国営農地再編整備事業

(局名：九州農政局) (地区名：宇^う城^き)

3. 特定監視項目

項 目	評 価 の 内 容	判定
1. 農地整備工事 の諸条件	・地形、地質、水利条件等に基づいた農地整備計画としている。	☐

項目を満たしている場合は「○」とする。